

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 焼肉屋さかい
 コード番号 7622 URL <http://www.yakiniku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 緒方 智
 (氏名) 乗松 康弘
 TEL 052-910-1729
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,166	△11.3	479	△41.0	491	△28.6	455	△30.4
20年3月期	11,467	△6.9	813	—	688	—	654	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.94	—	25.6	8.3	4.7
20年3月期	32.01	—	56.0	9.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,516	2,083	37.8	94.50
20年3月期	6,288	1,480	23.5	72.40

(参考) 自己資本 21年3月期 2,083百万円 20年3月期 1,480百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	863	223	△1,280	85
20年3月期	866	△281	△2,427	279

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日および第2四半期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,913	△10.3	387	10.7	416	15.6	405	11.3	18.37
通期	9,503	△6.5	651	35.7	712	44.8	669	46.8	30.35

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25～26ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 22,227,000株 | 20年3月期 | 20,627,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 181,320株 | 20年3月期 | 181,320株 |

(注) 1株当り当期純利益の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当り情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。
2. 平成22年3月期の配当予想額につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における当社は、これまでの業績低迷から脱却し、前事業年度に続き当期純利益を計上いたしましたが、前事業年度より減収減益という結果に至りました。

この要因としましては、平成20年9月以降、米国大手投資銀行の経営破綻等を契機とする金融情勢の悪化を受け、昨今の景気低迷、先行き不安からの消費行動の減少といった外的要因も非常に大きい要素ではありますが、当社におきましては中長期を見据えた事業戦略として、「肉」に関する事業に特化する目的で、平成20年10月1日付にて「鮮魚業態」、「喫茶業態」の事業譲渡を行ったこと、また業績不振店舗において、今後の改善見通しを検討した結果、収支改善を見込むことが難しいと判断した8店舗について閉店したことから、売上高が減少することとなりました。販売費及び一般管理費につきましては、新しく業態開発しました「牛丼業態」、「しゃぶしゃぶすきやき業態」の初期投資費用が発生いたしました。人件費をはじめとする費用管理を強化した結果、前事業年度より533百万円減少しております。その他、財務体質を強化することを目的に資産流動化を進める中で不動産売買等における売却損の計上や閉店に伴う資産除却損、賃貸借契約解約損等の特別損失を計上したことによるものであります。

当事業年度は事業活動全体として、今後の利益体質をより強固なものにするため、営業部門は前事業年度から続いて、店舗運営における労務シフトの効率化を図るとともに、新規業態開発を進め、商品開発部門は新たな客層の取り込みを主眼に商品開発に努め、定番メニューの開発とともに新たに「辛辛鍋」として鍋メニューも導入するなど新しい取り組みを行っております。また管理部門では発生費用の見直し、資産の有効活用を進めるとともに、減資手続きを実行することにより繰越損失の解消を行っております。

これらの結果、当期の業績は売上高10,166百万円（前期比11.3%減）、営業利益479百万円（前期比41.0%減）、経常利益491百万円（前期比28.6%減）、当期純利益455百万円（前期比30.4%減）となりました。

②事業別の実績

(イ) レストラン事業

(店舗売上)

当事業年度におきましては、「焼肉業態」においては、平成20年10月に資産譲受による11店舗の資産取得を行いました。景気減速感が強まった第3四半期以降において、顧客単価が前年対比で減少傾向となり、また第4四半期に業績改善が見込まれないと判断した7店舗を閉店したことから、売上高6,994百万円（前期比4.8%減）となりました。「鮮魚料理業態及び喫茶業態」につきましては、平成20年10月に兄弟会社へ事業譲渡を行ったことから、売上高584百万円（前期比52.1%減）と大きく減少しております。その他、「鶏料理業態」の売上高は156百万円（前期比2.7%減）、「ファーストフード業態」の売上高は28百万円（前期比9.3%減）となりました。また「肉」に関する事業特化として業態を一新した「しゃぶしゃぶすきやき業態」においては店舗数の増加もあり、売上高128百万円（前期比121.7%）、新規業態として初出店しました牛丼業態においては売上高21百万円となり、店舗売上高としましては7,913百万円（前期比10.2%減）となりました。

(フランチャイジー向売上)

新たに「牛丼業態」、「しゃぶしゃぶすきやき業態」のフランチャイズ本部としての運営を開始いたしましたが、第3四半期以降において伸び悩み、売上高1,891百万円（前期比3.5%減）となりました。

(ロイヤリティ等収入)

当事業年度より開店協力金及び専売協力金収入等の計上方法を営業外収益に変更したことにより、売上高につきましては361百万円（前期比34.4%減）となりました。

(ロ) 不動産事業

後述の「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、不動産賃貸料（154百万円）につきましては当事業年度より営業外収益に計上する方法に変更いたしました。

（前事業年度は売上高141百万円となっております。）

③次期の見通し

次期の景況につきましては、引き続き世界的な景気停滞の様相が続くものと予想され、消費活動の機会はより選別されたものになっていくものと思われます。そのような中、当社におきましてはその限られた機会を得るべく、資本の有効投下をテーマとして事業運営を行ってまいります。当事業年度に新たに取り組みを行いました「牛丼業態」や「しゃぶしゃぶすきやき業態」の業態の熟成を行い、「牛丼業態」におきましては新たに繁華街への出店を行うことで、本格的な業態拡大の足がかりを構築いたします。事業の柱である「焼肉業態」におきましては、既存店舗のリニューアルを進めるとともに、当事業年度に開発しました鍋メニューなどのように、既存の発想にとらわれず、メニューや業態の開発を中心に取り組み、お客様の来店動機及び機会の増加を図ります。すでに平成21年4月15日には既存設備をリニューアルし、商品を選別したシンプルなメニュー構成とリーズナブルな価格設定の新たな焼肉業態「大阪カルビ」の店舗運営を開始しております。新規出店については上記の「牛丼業態」の1店舗の計画として、既存店舗、業態のブラッシュアップに注力いたします。

次期の見通しといたしましては、売上高9,503百万円（前期比6.5%減）、営業利益651百万円（35.7%増）、経常利益712百万円（44.8%増）、当期純利益669百万円（46.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて772百万円減少し、5,516百万円（前期比12.3%減）となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べて183百万円減少し、749百万円（前期比19.6%減）となりました。これは主として有利子負債の返済等による現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べて589百万円減少し、4,766百万円（前期比11.0%減）となりました。これは主として「鮮魚業態」及び「喫茶業態」の事業譲渡に加え、遊休資産及び不採算店舗資産の売却に伴う減少によるものであります。

(ロ) 負債

流動負債につきましては、前事業年度末に比べて897百万円減少し、2,408百万円（前期比27.1%減）となりました。これは主として、短期借入金や1年内返済予定長期借入金等の有利子負債の返済や買掛金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べて478百万円減少し、1,024百万円（前期比31.9%減）となりました。これは主として長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は1,376百万円減少し、3,432百万円（前期比28.6%減）となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べて603百万円増加し、2,083百万円（前期比40.7%増）となりました。これは主として当期純利益455百万円の計上と平成21年1月及び3月に実施しました第三者割当による新株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加160百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して193百万円減少し、85百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少63百万円などの資金減少要因もありましたが、税引前当期純利益349百万円の計上、減価償却費229百万円の計上等を主な増加要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは、863百万円の収入（前事業年度は866百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

焼肉部門の店舗取得等に伴う有形固定資産の取得による支出241百万円、兄弟会社からの事業譲受による支出74百万円などの資金減少要因もありましたが、「まるさ水産部門」及び「元町珈琲部門」について兄弟会社に対し事業譲渡による収入356百万円、遊休資産及び不採算店舗の売却等に伴う有形固定資産の売却による収入158百万円の計上等を主な増加要因として、投資活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の収入（前事業年度は281百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の返済に伴い、短期借入金の減少293百万円、長期借入金の返済による支出1,517百万円(長期借入れによる収入は370百万円)等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,280百万円の支出(前事業年度は2,427百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年4月期	平成18年4月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	—	—	10.1	23.5	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	120.4	47.5	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	2,023.2	407.0	241.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1.9	7.1	10.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 平成18年4月期までは連結キャッシュ・フローを作成している為、記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に合わせた安定的な利益還元を重要な課題と考えており、事業展開の伸長に備えるため内部留保の充実を考え合わせた上で、配当を決定してまいりました。この基本方針に変更はなく、2期連続で当期純利益を計上しましたが、内部留保の回復を最優先課題とし、当期につきましては無配といたします。また次期につきましては、現段階では未定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上その他に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、リスクに関する事項は、当事業年度末で当社が判断したものであります。

①会社がとっている特異な経営方針に係るもの

a. 事業の構成に関するリスク

当社の主な売上は、店舗売上、フランチャイジー向売上、ロイヤリティ等収入の3つから成り立っておりますが、このうち店舗売上のウエイトが売上高の77.8%と高くなっており、直営店の売上変動の影響が収益に影響を与え易くなっております。予想される将来においては、当面、直営店の店舗売上のウエイトが大半を占める状況が続くと予想されるため、平成15年12月に発生した米国BSEのように、直営店の店舗売上への影響が大きな事態・問題が発生した場合、業績に急激な影響が出る可能性があります。

b. 店舗展開が集中している地域での天災・地変

当社は平成21年3月31日現在、直営店・フランチャイズ店合わせて172店舗を全国で展開しておりますが、うち約4割にあたる64店舗が東海4県に集中しております。同地方には、営業部門をはじめ、財務経理機能等、重要な本部機能も有しております。従いまして、同地方で東海地震等の大規模災害が発生した場合、経営に大きな支障が出る可能性があります。

②財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

a. 有利子負債・借入金利

当社は、従来より店舗の建設等の設備投資資金を金融機関からの借入で賄ってまいりましたが、平成21年3月31日現在で、有利子負債残高が20億87百万円、総資産に対する割合が37.8%となり、近年からは減少致しましたが、依然として高め水準であります。また、同有利子負債においては、金利変動型の借入が大半を占めており、急激な金利上昇の局面では、支払金利コストが増大する可能性があります。

b. シンジケート・ローンにおける財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社が、平成16年に行ったシンジケート・ローンによる借入には、純資産の維持、利益の維持及び有利子負債残高の制限に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、貸主の請求により借主は契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならぬことになっております。当事業年度において2期連続にて営業利益及び経常利益を計上いたしましたが、今後の業績、財務状況の推移によっては、将来において再度、本財務制限条項へ抵触することとなった場合、当社の財務状況、経営に重要な影響を与える可能性があります。

c. 為替の変動に対するリスク

当社の使用する牛肉のほとんどは外国産を使用(平成21年3月31日現在では、豪州産を中心に一部米国産を使用)しております。仲介の商社や食品メーカーを通じ、短期の為替予約を行って為替リスクを軽減しておりますが、急激な円安等が生じた場合は、仕入コストが増大するリスクがあります。

d. フランチャイズ加盟店への売掛金・貸付金が不良債権化するリスク

当事業年度末現在、当社は81店のフランチャイズ店舗を有しております。これらフランチャイズ店舗への当社の債権に関しましては各店舗の経営状況、過去の実績に基づいて適切な引当てを行っておりますが、各店舗の今後の業績によっては、現在正常債権とされている当社の有する売掛債権や貸付金の一部が不良化する可能性があります。

e. 差入敷金・保証金及び建設協力金について

当社が賃貸借契約に係わり差し入れている敷金・保証金ならびに建設協力金は平成21年3月31日現在11億55百万円となっておりますが、賃貸人の財務内容に不測の事態が生じた場合、一部回収が不能となる可能性があります。金額の多寡によっては企業業績に影響を与える可能性があります。

③キャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

外食、とりわけ食肉に対する社会環境が事業に与える影響

国内外を問わず新たなBSE問題の発生や、鳥インフルエンザ、その他国内の外食需要に大きな影響を与える問題が発生した場合、営業キャッシュ・フローが減少する等の影響を受ける可能性があります。

④特有の法的規制等に係るもの

a. 食品衛生法等の法的規制について

当社の展開する外食事業に関する主な法規制としては、「食品衛生法」があり、当社では同法の規定に基づき、取扱商品や店舗衛生について、日頃から抜き取り検査など厳正な検査・管理・指導を行っております。しかしながら、万一食品事故等が起きた場合には補償や衛生当局からの指導といった問題が発生し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、こうした法的規制が強化されたり、新たな法的規制が導入された場合、新規の設備投資や費用が発生する可能性があります。

b. 個人情報の保護について

当社の各部門では、業務遂行の過程において個人情報保護法に定めた個人情報を扱っております。当社では個人情報の保護に関する方針を定めたり、システムのセキュリティー強化に取り組むなど、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一こうした個人情報が漏洩した場合、社会的信用を損なったり、損害賠償の必要が生じるなど、経営に影響を与える可能性があります。

⑤経営状況に大きな影響を与える重大な訴訟等が発生するリスクに係るもの

当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万が一契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務の範囲内で解決に至らなかった場合など、訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、業績及び財務内容に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他

a. 適切な人材の採用・育成が出来ないリスク

事業計画の実行に当たっては、新規出店・出店後の運営、マネジメントをはじめ、既存店舗の経営指標達成にあたる営業部門の管理者、スタッフ等の採用・育成を計画に基づき遂行していく必要があります。これらの職務における適格者の採用・育成が十分に進捗しない場合、新規出店計画や店舗マネジメントに支障が生じ、事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

b. 外食業界における競争激化によるリスク

外食産業全体では、引き続き出店の増加傾向が続いており、同業他社を含めた全外食業者との競争は益々激しさを増しております。こうした競争が、過度の商品提供価格引下げやサービス水準の引上げ圧力に向かった場合、更なるコスト増等、潜在的な業績圧迫要因となるリスクが存在しております。

c. 大規模な事故・災害によるリスク

店舗の営業、業務の遂行におきましては、事故や災害の被害が発生しないよう、十分な注意と必要な対応を準備しておりますが、想定を大きく超えるような事故や災害が発生した場合、営業活動の中断や補償など、当社の経営・財務内容に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

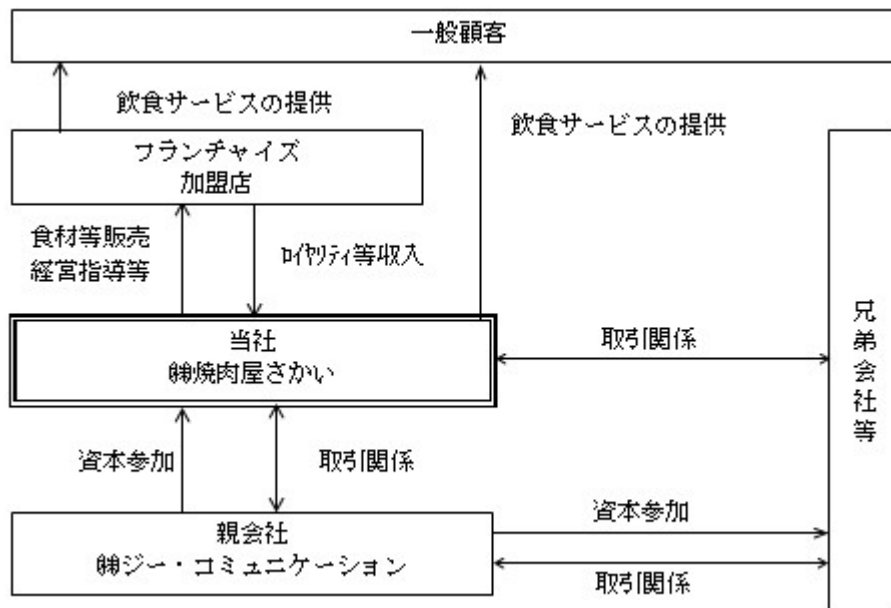
当社は前事業年度より、株式会社ジー・コミュニケーションを親会社とする同社グループに属しております。同社グループは当社も含め、教育、外食事業を中心に13社による企業グループが形成されております。

当社の事業内容および事業系統図は次のとおりであります。

① 事業内容

当社はレストラン事業として、焼肉業態の「焼肉屋さかい」「炭火焼肉屋さかい」を中心に、「しゃぶしゃぶすきやきさかい」「牛井屋さかい」「和牛焼肉坂井」「とりボックス」「ポテッチ」の営業名称にてチェーン店運営を行っております。またフランチャイズ本部として同名称にて運営を行うフランチャイズ店舗に商品販売等を行っております。

② 事業系統図



③ 親会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社 ジー・コミュニケーション	名古屋市 北区	3,754 百万円	グループホールディングス会社 コンサルティング事業 デザイン施工事業	51.8	被債務保証 店舗施工等

(注) 議決権の被所有割合は平成21年3月31日現在であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yakiniku.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業運営におきましては、金融市場の悪化を契機とする市場環境の低迷、雇用や所得不安による個人消費マインドの低下により、来店意欲向上、顧客獲得が益々厳しくなっております。またファイナンスを取り巻く環境も冷え込んでおり、いかに効率よく資本を投下するかが重要な課題であります。

このような中、当社においては現事業の初期に開店した店舗の老朽化や立地環境の変化による採算ベースの低下、もしくは不採算に陥るといった状況に対処すべく、マーケット分析とともに迅速な意思決定を行ってまいります。現市場、金融環境の回復には時間を要すると思われ、効率的な資本投下と業績の向上に向け、既存店における改装、リニューアルを中心に行い、中長期的な基盤の構築を行ってまいります。そのため短期的には財務体質を強固にする目的として資産流動化の側面も含め、スクラップがビルドを上回ることも考えられますが、その過程において完成度の高い業態、店舗運営を構築し、お客様の評価と自社の業績を向上してまいります。

また人材の確保は当社においては重要な課題の一つではありますが、雇用部分においては現在の環境は、より人材を確保できる機会と考えております。この機会を生かし都市部、各地方におきましても優秀な従業員、アルバイト、パートの採用を行い、当社の事業運営において、必要かつ優秀な人材の確保に努めてまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,647	85,891
売掛金	368,504	308,967
商品	59,407	22,186
原材料	37,022	—
貯蔵品	1,335	—
原材料及び貯蔵品	—	36,574
前払費用	172,960	131,656
繰延税金資産	—	142,582
短期貸付金	17,737	8,842
未収入金	39,800	37,734
その他	5,955	11,971
貸倒引当金	△49,419	△36,457
流動資産合計	932,952	749,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,184,496	※1 3,782,828
減価償却累計額	△2,627,386	△2,421,101
建物(純額)	1,557,109	1,361,727
構築物	659,899	547,343
減価償却累計額	△465,381	△413,634
構築物(純額)	194,517	133,709
機械及び装置	1,650	—
減価償却累計額	△1,549	—
機械及び装置(純額)	100	—
車両運搬具	3,887	—
減価償却累計額	△3,732	—
車両運搬具(純額)	155	—
器具及び備品	969,555	845,472
減価償却累計額	△806,175	△742,014
器具及び備品(純額)	163,379	103,458
土地	※1 1,986,817	※1 1,851,248
建設仮勘定	1,050	—
有形固定資産合計	3,903,130	3,450,144
無形固定資産		
借地権	58,286	51,306
ソフトウェア	9,893	12,090
電話加入権	13,242	12,399
施設利用権	8,510	1,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	89,932	77,316
投資その他の資産		
投資有価証券	93,274	17,793
出資金	30	30
長期貸付金	150,664	133,775
破産更生債権等	186,957	158,518
長期前払費用	76,512	42,462
差入保証金	1,178,962	1,155,683
貸倒引当金	△323,423	△269,614
投資その他の資産合計	1,362,978	1,238,649
固定資産合計	5,356,041	4,766,110
資産合計	6,288,994	5,516,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	431,469	367,753
短期借入金	※1 983,000	※1 689,938
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,381,460	※1, ※2 774,620
未払金	112,157	153,910
未払費用	186,620	167,799
未払法人税等	54,664	47,302
未払消費税等	20,678	48,016
繰延税金負債	3,769	—
前受金	272	382
預り金	5,455	14,883
前受収益	65,478	66,444
賞与引当金	60,000	11,130
閉店損失引当金	—	65,217
その他	427	916
流動負債合計	3,305,451	2,408,315
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 1,163,830	※1, ※2 623,070
繰延税金負債	4,850	—
預り保証金	310,623	304,304
長期前受収益	20,113	89,053
リース資産減損勘定	3,835	535
負ののれん	—	7,395
固定負債合計	1,503,253	1,024,358
負債合計	4,808,705	3,432,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,363,078	1,720,205
資本剰余金		
資本準備金	2,771,398	80,400
資本剰余金合計	2,771,398	80,400
利益剰余金		
利益準備金	20,500	—
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	—
繰越利益剰余金	△4,115,171	455,602
利益剰余金合計	△3,494,671	455,602
自己株式	△166,624	△166,624
株主資本合計	1,473,181	2,089,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,107	△6,196
評価・換算差額等合計	7,107	△6,196
純資産合計	1,480,288	2,083,387
負債純資産合計	6,288,994	5,516,061

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,773,877	9,804,701
ロイヤリティー等収入	551,294	361,513
不動産賃貸料	141,882	—
売上高合計	11,467,054	10,166,215
売上原価		
商品期首たな卸高	95,590	96,430
当期商品仕入高	4,308,329	3,983,299
合計	4,403,919	4,079,729
商品期末たな卸高	96,430	58,554
不動産賃貸原価	147,527	—
売上原価合計	4,455,016	4,021,174
売上総利益	7,012,037	6,145,040
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,524	17,116
販売促進費	195,671	177,239
運賃	354,993	329,724
役員報酬	56,544	43,561
給与手当	2,377,307	2,114,959
賞与引当金繰入額	60,000	11,130
福利厚生費	149,991	123,711
採用教育費	25,636	16,822
旅費交通費	31,843	17,997
通信費	39,791	29,498
水道光熱費	491,354	516,618
消耗品費	173,050	169,103
修繕費	165,339	158,150
衛生費	174,496	160,866
租税公課	74,457	62,185
賃借料	1,312,019	1,263,342
減価償却費	231,382	212,075
その他	268,380	241,172
販売費及び一般管理費合計	6,198,786	5,665,276
営業利益	813,250	479,764

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,049	10,234
受取配当金	800	654
不動産賃貸料	—	154,648
協賛金収入	—	111,799
保険金収入	10,268	—
その他	11,012	9,970
営業外収益合計	35,130	287,306
営業外費用		
支払利息	116,242	77,120
社債利息	614	—
不動産賃貸原価	—	155,079
支払手数料	35,481	33,247
その他	7,375	9,918
営業外費用合計	159,714	275,365
経常利益	688,667	491,705
特別利益		
前期損益修正益	※1 10,630	※1 —
固定資産売却益	※2 1,863	※2 3,480
投資有価証券売却益	—	4,744
貸倒引当金戻入額	30,167	41,447
賞与引当金戻入額	27,000	—
事業譲渡益	—	112,113
特別利益合計	69,662	161,784
特別損失		
固定資産除売却損	※3 43,911	※3 44,914
減損損失	※4 2,799	※4 160,084
投資有価証券売却損	—	3,063
投資有価証券評価損	—	2,053
賃貸借契約解約損	20,219	23,192
閉店損失引当金繰入額	—	65,217
その他	※5 —	※5 5,541
特別損失合計	66,930	304,068
税引前当期純利益	691,398	349,421
法人税、住民税及び事業税	39,156	40,170
過年度法人税等戻入額	△5,006	—
法人税等調整額	2,711	△146,351
法人税等合計	36,860	△106,181
当期純利益	654,537	455,602

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,363,078	2,363,078
当期変動額		
新株の発行	—	80,400
減資	—	△723,273
当期変動額合計	—	△642,873
当期末残高	2,363,078	1,720,205
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,771,398	2,771,398
当期変動額		
新株の発行	—	80,400
欠損填補	—	△2,771,398
当期変動額合計	—	△2,690,998
当期末残高	2,771,398	80,400
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	723,273
準備金から剰余金への振替	—	2,771,398
欠損填補	—	△3,494,671
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,771,398	2,771,398
当期変動額		
新株の発行	—	80,400
資本金から剰余金への振替	—	723,273
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△3,494,671
当期変動額合計	—	△2,690,998
当期末残高	2,771,398	80,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,500	20,500
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△20,500
当期変動額合計	—	△20,500
当期末残高	20,500	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他利益剰余金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩		△600,000
当期変動額合計	—	△600,000
当期末残高	600,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,769,709	△4,115,171
当期変動額		
欠損填補	—	4,115,171
当期純利益	654,537	455,602
当期変動額合計	654,537	4,570,774
当期末残高	△4,115,171	455,602
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,149,209	△3,494,671
当期変動額		
欠損填補	—	3,494,671
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	654,537	455,602
当期変動額合計	654,537	3,950,274
当期末残高	△3,494,671	455,602
自己株式		
前期末残高	△166,617	△166,624
当期変動額		
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	△166,624	△166,624
株主資本合計		
前期末残高	818,649	1,473,181
当期変動額		
新株の発行	—	160,800
当期純利益	654,537	455,602
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	654,531	616,402
当期末残高	1,473,181	2,089,583

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,753	7,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,645	△13,304
当期変動額合計	△29,645	△13,304
当期末残高	7,107	△6,196
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,753	7,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,645	△13,304
当期変動額合計	△29,645	△13,304
当期末残高	7,107	△6,196
純資産合計		
前期末残高	855,403	1,480,288
当期変動額		
新株の発行	—	160,800
当期純利益	654,537	455,602
自己株式の取得	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,645	△13,304
当期変動額合計	624,885	603,098
当期末残高	1,480,288	2,083,387

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	691,398	349,421
減価償却費	237,070	229,869
減損損失	2,799	160,084
差入保証金償却額	31,245	37,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△48,870
閉店損失引当金の増減額 (△は減少)	—	65,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△431,266	△66,771
受取利息及び受取配当金	△13,849	△10,888
支払利息	116,857	77,120
事業譲渡損益 (△は益)	—	△112,113
固定資産除売却損益 (△は益)	42,047	41,434
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,680
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,053
賃貸借契約解約損	20,219	23,192
売上債権の増減額 (△は増加)	469,490	87,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	932	39,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,596	△63,715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,084	27,338
預り保証金の増減額 (△は減少)	△18,195	△319
前受収益の増減額 (△は減少)	—	69,906
その他	14,713	72,187
小計	1,018,783	977,575
利息及び配当金の受取額	9,288	6,587
利息の支払額	△122,237	△81,518
法人税等の支払額	△38,911	△38,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,923	863,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△361,800	△241,337
有形固定資産の売却による収入	57,400	158,367
投資有価証券の売却による収入	—	56,527
事業譲渡による収入	※2 —	※2 356,118
事業譲受による支出	※2 —	※2 △74,838
差入保証金の差入による支出	△27,712	△61,539
差入保証金の回収による収入	46,109	11,530
貸付金の回収による収入	20,148	25,783
その他	△15,673	△7,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,529	223,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,900	△293,062
長期借入れによる収入	—	370,000
長期借入金の返済による支出	△2,186,520	△1,517,600
社債の償還による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	—	159,817
自己株式の取得による支出	△6	—
配当金の支払額	△230	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,427,656	△1,280,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,842,263	△193,756
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,911	279,647
現金及び現金同等物の期末残高	※1 279,647	※1 85,891

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料 (a) 店舗 最終仕入原価法による原価法 (b) その他 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品・原材料 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (a) 店舗 最終仕入原価法 (b) その他 先入先出法 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 構築物 2年～20年 器具及び備品 2年～20年 (会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却方法については、全て定率法を採用しておりましたが、建物(建物附属設備を除く)については、当事業年度より減価償却方法を定額法に変更いたしました。 この変更は、親子会社間の会計処理の統一及び最近における経営環境の変化に伴い、当社の収益構造を見直した結果、新規出店に伴う開店景気が従来ほど見込めず、投下資本の回収が毎期安定的に行われる状況にあることから、建物(建物附属設備を除く)については、減価償却費の期間配分を平準化し、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費は62,855千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 また、当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～31年 構築物 10年～20年 器具及び備品 5年～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,251千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,919千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 償却期間 5年～15年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 償却期間 2年～5年</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 当事業年度において閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引 ヘッジ対象 … 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に関する金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
9 負ののれんの償却に関する事項	—————	3年間で均等償却しております。

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(販促券の計上区分の変更)</p> <p>従来、販促券の利用につきましては、販売費及び一般管理費の「販売促進費」に計上しておりましたが、長期間にわたる価格競争の結果、一時的な販売促進の性格を持っていた販促券の配布が恒常化し、売上値引としての性格がより強くなってきたため、当事業年度より売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費は、それぞれ368,197千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(開店協力金及び専売契約料収入等の計上方法の変更)</p> <p>従来、開店協力金及び専売契約料収入等につきましては、売上高に計上しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を行うことを目的とし、当事業年度より営業外収益に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の売上高は111,799千円減少し、営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸料及び不動産賃貸原価の計上方法の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸料及び不動産賃貸原価の計上方法につきましては、不動産賃貸料を売上高、不動産賃貸原価を売上原価に計上しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を行うことを目的とし、当事業年度より不動産賃貸料を営業外収益、不動産賃貸原価を営業外費用に計上する方法に変更いたしました。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し当事業年度の売上高は154,648千円減少し、同額営業外収益が増加、一方、売上原価は155,079千円減少し、同額営業外費用が増加することにより、当事業年度の営業利益は431千円増加しますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(寮社宅収入の計上区分の変更)</p> <p>寮・社宅家賃費用は販売費及び一般管理費の「賃借料」に計上し、その寮・社宅家賃費用の従業員負担分につきましては営業外収益の「寮社宅収入」に計上しておりましたが、今後は寮・社宅利用者が増加し、金額的重要性も増してくることから、当事業年度より従業員負担分につきましては、販売費及び一般管理費の「賃借料」から控除しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は、76,396千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">601,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,904,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505,744千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">513,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">840,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">812,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,166,270千円</td> </tr> </table>	建物	601,099千円	土地	1,904,644千円	計	2,505,744千円	短期借入金	513,000千円	一年以内返済予定長期借入金	840,960千円	長期借入金	812,310千円	計	2,166,270千円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">500,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,824,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,324,679千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">623,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471,480千円</td> </tr> </table>	建物	500,434千円	土地	1,824,244千円	計	2,324,679千円	短期借入金	308,790千円	一年以内返済予定長期借入金	539,620千円	長期借入金	623,070千円	計	1,471,480千円
建物	601,099千円																												
土地	1,904,644千円																												
計	2,505,744千円																												
短期借入金	513,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	840,960千円																												
長期借入金	812,310千円																												
計	2,166,270千円																												
建物	500,434千円																												
土地	1,824,244千円																												
計	2,324,679千円																												
短期借入金	308,790千円																												
一年以内返済予定長期借入金	539,620千円																												
長期借入金	623,070千円																												
計	1,471,480千円																												
<p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする1,237百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>(純資産の維持)</p> <p>決算期末における純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。</p> <p>(利益の維持)</p> <p>決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(有利子負債残高の制限)</p> <p>決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の75%かつ、当該決算期の純資産の6.5倍を超えないようにすること。</p>	<p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする412百万円のシンジケートローンについては、下記の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合は、多数貸主の請求によって借入契約上の全ての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。</p> <p>(純資産の維持)</p> <p>決算期末における純資産を、直前の決算期末の80%以上に維持すること。</p> <p>(利益の維持)</p> <p>決算期の営業損益及び経常損益がそれぞれ2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(有利子負債残高の制限)</p> <p>決算期末の財務諸表における有利子負債残高を当該決算期の売上高の75%かつ、当該決算期の純資産の6.5倍を超えないようにすること。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 前期損益修正益の内訳 未払費用の見積修正戻入 10,630千円	※1
※2 固定資産売却益の内訳 建物 1,764千円 器具及び備品 99千円 計 1,863千円	※2 固定資産売却益の内訳 建物 929千円 構築物 53千円 器具及び備品 16千円 土地 2,480千円 計 3,480千円
※3 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 建物 5,253千円 構築物 719千円 器具及び備品 13,758千円 ソフトウェア 9,500千円 電話加入権 1,434千円 撤去費用 13,245千円 計 43,911千円	※3 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 機械及び装置 100千円 車両運搬具 155千円 借地権 900千円 撤去費用 2,050千円 その他 400千円 計 3,605千円 固定資産売却損 建物 18,164千円 構築物 293千円 器具及び備品 472千円 土地 22,360千円 長期前払費用 18千円 計 41,308千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※4 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>借地権</td> <td>岐阜県 岐阜市</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>岐阜県 各務原市</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,799</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸資産	借地権	岐阜県 岐阜市	1,409	遊休資産	建物	岐阜県 各務原市	1,389	計			2,799	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地・建物等</td> <td>岐阜県岐阜市 他10件</td> <td>160,084</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	土地・建物等	岐阜県岐阜市 他10件	160,084
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
賃貸資産	借地権	岐阜県 岐阜市	1,409																						
遊休資産	建物	岐阜県 各務原市	1,389																						
計			2,799																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
店舗	土地・建物等	岐阜県岐阜市 他10件	160,084																						
<p>当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																								
(減損損失の内訳)	(減損損失の内訳)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,799</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	1,389	借地権	1,409	計	2,799	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>110,793</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14,149</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,841</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,279</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>6,080</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>6,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160,084</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	110,793	構築物	14,149	器具及び備品	10,841	土地	11,279	借地権	6,080	長期前払費用	6,941	計	160,084
種類	金額(千円)																								
建物	1,389																								
借地権	1,409																								
計	2,799																								
種類	金額(千円)																								
建物	110,793																								
構築物	14,149																								
器具及び備品	10,841																								
土地	11,279																								
借地権	6,080																								
長期前払費用	6,941																								
計	160,084																								
<p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。</p>	<p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて計算しております。</p>																								
※5 _____	※5 その他は、焼肉屋さかい新宿歌舞伎町店における火災に伴い発生した原状復旧費用等であります。																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,627,000	—	—	20,627,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,300	20	—	181,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取による増加 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,627,000	1,600,000	—	22,227,000

(変動事由の概要)

第三者割当による新株式発行

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,320	—	—	181,320

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">279,647千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">279,647千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	279,647千円	現金及び現金同等物	279,647千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">85,891千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">85,891千円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲受又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">事業譲受</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">82,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">83,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,320千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業譲渡</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">244,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">250,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	85,891千円	現金及び現金同等物	85,891千円	事業譲受		流動資産	687千円	固定資産	82,470千円	資産合計	83,158千円	固定負債	8,320千円	負債合計	8,320千円	事業譲渡		流動資産	5,665千円	固定資産	244,340千円	資産合計	250,005千円	固定負債	6,000千円	負債合計	6,000千円
現金及び預金勘定	279,647千円																																
現金及び現金同等物	279,647千円																																
現金及び預金勘定	85,891千円																																
現金及び現金同等物	85,891千円																																
事業譲受																																	
流動資産	687千円																																
固定資産	82,470千円																																
資産合計	83,158千円																																
固定負債	8,320千円																																
負債合計	8,320千円																																
事業譲渡																																	
流動資産	5,665千円																																
固定資産	244,340千円																																
資産合計	250,005千円																																
固定負債	6,000千円																																
負債合計	6,000千円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1 ファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
	車両 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	21,593	452,227	37,424	511,245	車両 運搬具 (千円)
減価償却累計額相当額	18,399	364,336	27,340	410,076	器具及び 備品 (千円)
減損損失累計額相当額	—	38,024	—	38,024	ソフト ウェア (千円)
期末残高相当額	3,193	49,866	10,083	63,144	合計 (千円)
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					取得価額相当額
未経過リース料期末残高相当額					3,226
1年内					131,928
1年超					32,969
計					168,125
リース資産減損勘定期末残高					142,573
					1,370
					—
					1,370
					24,181
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年内					17,991千円
1年超					8,564千円
計					26,555千円
リース資産減損勘定期末残高					535千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料					81,081千円
リース資産減損勘定の取崩額					3,300千円
減価償却費相当額					75,790千円
支払利息相当額					1,646千円
減損損失					—千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引(借主側)					2 オペレーティング・リース取引(借主側)
未経過リース料					未経過リース料
1年内					113,025千円
1年超					6,555千円
計					119,580千円
1年内					116,400千円
1年超					120,306千円
計					236,706千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	51,365	68,360	16,994
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	51,365	68,360	16,994
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	29,950	24,914	△5,035
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	29,950	24,914	△5,035
合計	81,316	93,274	11,958

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その他有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、時価の簿価に対する下落率が30%以上50%未満の銘柄については信用リスクや過去の時価の推移等を総合的に検討し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	23,990	17,793	△6,196
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	23,990	17,793	△6,196
合計	23,990	17,793	△6,196

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,053千円を計上しております。

その他有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、時価の簿価に対する下落率が30%以上50%未満の銘柄については信用リスクや過去の時価の推移等を総合的に検討し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
56,952	4,744	3,063

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、重要な会計方針7ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱ジー・コミュニケーション	名古屋 市北区	3,698,885	グループホールディングス会社 コンサルティング事業 デザイン施工事業	被所有 51.4	兼任 1	社員の出向 店舗施工等	被債務保証(注)1 店舗の施工(注)2	1,580,500 118,635	- 未払金	- 1,012

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社は、銀行借入に対して(株)ジー・コミュニケーションから債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- ② 店舗の施工については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の関係				
兄弟会社	㈱ジー・フード	名古屋 市北区	180,000	飲食店の経営及び FC事業	なし	兼任 1	資金の借入 固定資産の取得 固定資産の売却	資金の借入(注)1 固定資産の取得(注)2 固定資産の売却(注)2	120,000 31,150 54,142	短期借入金 - -	120,000 - -
兄弟会社	㈱ギンガシステムソリューション	東京都 中央区	50,000	ソフトウェアの 開発・販売及び コンサルティング	なし	なし	なし	POSレジの購入(注)3	88,771	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入はありません。
- ② 固定資産の取得・売却については、帳簿価額を基礎とし交渉の上、決定しております。
- ③ POSレジの購入については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ジー・コミュニケーション	名古屋 市北区	3,754,010	グループホールディングス会社 コンサルティング事業 デザイン施工事業	(被所有) 直接 51.8	業務委託契約 社員の出向 店舗施工等	被債務保証(注)1 店舗の施工(注)2 資金の借入(注)3	878,098 178,492 280,000	- - -	- - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して(株)ジー・コミュニケーションから債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 店舗の施工については、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入はありません。

2. 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビー・サブライ(株)	東京都中央区	50,000	外食産業全般の運営・管理受託業務	なし	資金の借入 業務コンサルティング	資金の借入(注)1	1,005,000	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱ジー・フード	名古屋市北区	180,000	飲食店の経営及びFC事業	なし	資金の借入	まるさ水産部門東海地区5店舗の事業譲渡(注)2 譲渡資産合計 譲渡対価 事業譲渡益	67,584 115,090 47,505	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱グローバルアクト	東京都杉並区	733,093	飲食店の経営及びFC事業	なし	FC店舗の運営	まるさ水産部門関東地区1店舗の事業譲渡(注)2 譲渡資産合計 譲渡対価 事業譲渡益 焼肉部門関東地区1店舗の事業譲受(注)3 譲受資産合計 譲受対価 負ののれん	61,566 69,243 7,676 83,158 74,838 8,320	—	—
同一の親会社を持つ会社	㈱スイートスタイル(注)4	東京都中央区	—	飲食店の経営及びFC事業	なし	なし	元町珈琲部門東海地区5店舗事業譲渡(注)2 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 事業譲渡益	107,672 6,000 158,603 56,930	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保の差入はありません。

2. 事業譲渡については、「肉」に関する事業に特化することを目的として、まるさ水産部門及び元町珈琲部門の事業を譲渡したものであり当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
3. 事業譲受については、焼肉部門における関東地区の強化を目的として、焼肉部門の事業を譲受したものであり、㈱グローバルアクトの算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
4. ㈱スイートスタイルは、親会社であります㈱ジー・コミュニケーションが平成21年3月12日に所有株式全株を譲渡しましたので、関連当事者に該当しなくなりました。
記載しております事業譲渡の金額については、関連当事者に該当している期間の取引金額であります。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	<p>(1) 流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 15,876千円</p> <p>賞与引当金 24,336千円</p> <p>未払事業税 6,366千円</p> <p>未払費用 2,652千円</p> <p>繰延欠損金 328,486千円</p> <p>その他 2,360千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 380,078千円</p> <p>評価性引当額 △380,078千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払費用 △3,769千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △3,769千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △3,769千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却資産 712,359千円</p> <p>貸倒引当金 103,906千円</p> <p>土地 97,197千円</p> <p>リース資産減損勘定 1,555千円</p> <p>一括償却資産 1,616千円</p> <p>繰越欠損金 577,165千円</p> <p>その他 2,447千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,496,248千円</p> <p>評価性引当額 △1,496,248千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,850千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △4,850千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △4,850千円</p>	<p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 11,677千円</p> <p>賞与引当金 4,514千円</p> <p>閉店損失引当金 26,452千円</p> <p>未払事業税 2,813千円</p> <p>未払費用 506千円</p> <p>前受収益 20,280千円</p> <p>繰延欠損金 144,970千円</p> <p>未払金 4,528千円</p> <p>その他 1,672千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 217,415千円</p> <p>評価性引当額 △72,445千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 144,970千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払費用 △2,388千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △2,388千円</p> <p>繰延税金資産の純額 142,582千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却資産 659,401千円</p> <p>貸倒引当金 86,361千円</p> <p>土地 57,180千円</p> <p>前受収益 35,490千円</p> <p>リース資産減損勘定 217千円</p> <p>一括償却資産 1,644千円</p> <p>繰越欠損金 661,305千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,196千円</p> <p>その他 2,377千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,510,173千円</p> <p>評価性引当額 △1,510,173千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	<p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 5.6%</p> <p>評価性引当額の増減額 △42.2%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3%</p>	<p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>住民税均等割等 11.6%</p> <p>評価性引当額の増減額 △85.8%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △30.4%</p>
3 税効果会計の法定実効税率の変更	<p>本店を東京都千代田区から愛知県名古屋市中北区に移転したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から40.6%に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は退職金制度が無いため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は退職金制度が無いため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 1 当社従業員 192 子会社 株式会社まるさ水産の 取締役 2 子会社 さかい食品株式会社の 取締役 2 子会社 株式会社オリバの 取締役 1	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員 233 子会社 株式会社まるさ水産の 取締役 1 子会社 さかい食品株式会社の 取締役 2
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 151,600株	普通株式 105,000株
付与日	平成15年8月12日	平成16年8月3日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。但し、以下に規定する一定の理由により当社を退任又は退職した場合はこの限りではない。 イ) 取締役の任期満了 ロ) 従業員の定年 ハ) イ、ロ以外の会社都合 ニ) 業務上の傷病 ホ) その他取締役会が相当と認める一定の場合 ②その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。但し、以下に規定する一定の理由により当社を退任又は退職した場合はこの限りではない。 イ) 取締役の任期満了 ロ) 従業員の定年 ハ) イ、ロ以外の会社都合 ニ) 業務上の傷病 ホ) その他取締役会が相当と認める一定の場合 ②その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年8月12日～ 平成17年7月31日	平成16年8月3日～ 平成18年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日～ 平成19年7月31日	平成18年8月1日～ 平成20年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員 226 子会社 さかい食品株式会社の 取締役 1
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 138,200株
付与日	平成17年8月2日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。但し、以下に規定する一定の理由により当社を退任又は退職した場合はこの限りではない。</p> <p>イ) 取締役の任期満了 ロ) 従業員の定年 ハ) イ、ロ以外の会社都合 ニ) 業務上の傷病 ホ) その他取締役会が相当と認める一定の場合</p> <p>②その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成17年8月2日～ 平成19年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日～ 平成21年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前事業年度末	68,500	53,600
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	68,500	17,300
未行使残	—	36,300

	第7回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度	94,500
付与	—
失効	9,300
権利確定	85,200
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	85,200
権利行使	—
失効	21,100
未行使残	64,100

②単価情報

	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,174	1,231
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—

	第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,219
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第6回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員 233 子会社 株式会社まるさ水産の 取締役 1 子会社 さかい食品株式会社の 取締役 2	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員 226 子会社 さかい食品株式会社の 取締役 1
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 105,000株	普通株式 138,200株
付与日	平成16年8月3日	平成17年8月2日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。但し、以下に規定する一定の理由により当社を退任又は退職した場合はこの限りではない。 イ) 取締役の任期満了 ロ) 従業員の定年 ハ) イ、ロ以外の会社都合 ニ) 業務上の傷病 ホ) その他取締役会が相当と認める一定の場合 ②その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることとする。但し、以下に規定する一定の理由により当社を退任又は退職した場合はこの限りではない。 イ) 取締役の任期満了 ロ) 従業員の定年 ハ) イ、ロ以外の会社都合 ニ) 業務上の傷病 ホ) その他取締役会が相当と認める一定の場合 ②その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年8月3日～ 平成18年7月31日	平成17年8月2日～ 平成19年7月31日
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成20年7月31日	平成19年8月1日～ 平成21年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第6回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前事業年度末	36,300	64,100
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	36,300	5,800
未行使残	—	58,300

②単価情報

	第6回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,231	1,219
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	72.40円	94.50円
1株当たり当期純利益	32.01円	21.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	654,537	455,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	654,537	455,602
普通株式の期中平均株式数(株)	20,445,682	20,761,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月15日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 36,300株 平成17年7月14日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 64,100株	平成17年7月14日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 58,300株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、平成20年6月25日開催の第28回定時株主総会決議において、剰余金の処分並びに資本準備金及び資本金の減少に関する決議をいたしました。</p> <p>1. 目的 当社は当事業年度までに大幅な繰越損失を計上しておりますが、剰余金の処分、資本準備金の取り崩しと併せて資本金の減少による損失填補を行うことにより、繰越損失を一掃し、財務体質の健全化及び株主の皆様への早期での復配を目指すものであります。</p> <p>2. 剰余金処分の内容 別途積立金600,000千円、利益準備金20,500千円につきまして、全額を繰越損失の填補に充当するものであります。</p> <p>3. 減少する資本金及び資本準備金の額 資本準備金の額2,771,398千円の全額及び資本金の額2,363,078千円のうち723,273千円を減少し、欠損の填補に充当致します。なお、減少後の資本金の額は1,639,805千円となります。</p> <p>4. 資本減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本金及び資本準備金の額を無償で減少致します。</p> <p>5. 日程 ①債権者異議申述公告 平成20年6月26日(予定) ②債権者異議申述最終期日 平成20年7月30日(予定) ③減資効力発生日 平成20年7月31日(予定)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。